

3 需要の構造

中間需要額	3兆1,438億円	(総需要の34.4%)
最終需要額	5兆9,853億円	(総需要の65.6%)
うち県内最終需要	3兆5,913億円	移輸出額 2兆3,940億円

(1) 中間需要

産業連関表の横方向（行）において、各部門で生産のため原材料として消費された費用を示す中間需要の推移を図表15に掲載しています。R2年県産業連関表の中間需要額は、表の構造上、中間投入と同額であり平成27年から13.8%減少しています。全体の中間需要率（総需要額に占める中間需要額の割合）は34.4%と、35.4%であった平成27年から1.0ポイント低下しました。

なお、部門別の中間需要率はそれぞれ、第1次産業が31.4%（対H27差：0.4ポイント上昇）、第2次産業が37.5%（同：2.1ポイント低下）、第3次産業が31.4%（同：0.7ポイント上昇）となりました。

図表15 国内・県内中間需要額及び中間需要率の推移

(億円、%)

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	中間需要額	3,483,381	4,260,553	4,318,547	4,394,046	4,661,406	4,627,696	4,695,797	4,646,529
	中間需要率	48.6%	46.4%	44.0%	43.4%	44.6%	45.2%	41.9%	41.5%
県内	中間需要額	34,641	37,054	33,896	32,355	35,704	40,869	36,474	31,438
	中間需要率	40.8%	37.8%	35.7%	35.1%	36.1%	39.6%	35.4%	34.4%

次に、中間需要率の上位・下位5部門を図表16で示しており、上位下位ともに平成27年の順位とおおむね同じ構図です。上位を見ると、鋳物等を加工し供給する鋳業や、事業活動との結びつきが密接な対事業所サービスといった中間需要の定義から比較的想起されやすい部門が並ぶ結果となりました。なお、これら部門は全国表でも上位となっていますが、前述のとおり県内製造業は国内全体と比較して基礎素材型産業のシェアが大きいいため、1位の鋳業を除き順位は多少上下しています。他方で下位については、教育・研究や公務のように性質上、他部門の生産過程で消費されることが少ない部門が中心です。そのため、この5部門は全国表でも下位5位となっています。

図表16 部門別県内中間需要率の上位・下位5部門の状況（37部門）

上位5部門					下位5部門				
				H27					H27
				順位					順位
部門名	中間需要率	(中間需要額)			部門名	中間需要率	(中間需要額)		
1 鋳業	100.2%	(437,350)		1	31 建設	6.8%	(31,980)		30
2 対事業所サービス	93.0%	(413,866)		2	32 情報通信機器	3.2%	(1,683)		32
3 電気・ガス・熱供給	71.5%	(111,583)		6	33 医療・福祉	1.3%	(8,178)		33
4 非鉄金属	69.7%	(27,273)		3	34 公務	1.3%	(3,323)		34
5 窯業・土石製品	69.3%	(39,045)		4	35 教育・研究	0.7%	(2,344)		35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

中間需要額及び中間投入率の一覧が図表 17 であり、製造業を中心とした第 2 次産業による下押しが大きくなっています。その中でも基礎素材型産業にあたる鉄鋼や石油・石炭製品、化学製品部門が特にマイナスに寄与していることから、それらを仕入れ生産活動を行う販売先の経済活動が停滞した影響が波及して、需要が縮小した絵姿が見て取れます。

なお、注意事項として、合計と異なり、各部門単位では中間需要と中間投入が原則一致しません。

図表 17 部門別県内中間需要額及び中間投入率の推移 (37 部門)

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		中間需要額の対H27比増減			全国 中間需要率 (%)	
	中間需要額	中間需要率	中間需要額	中間需要率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	55,932	31.4%	60,851	31.0%	▲4,919	▲8.1	▲0.13	70.1%	72.1%
06 鉱業	437,350	100.2%	580,688	102.3%	▲143,338	▲24.7	▲3.93	100.0%	99.9%
11 飲食料品	73,403	21.2%	95,071	21.5%	▲21,668	▲22.8	▲0.59	31.4%	36.4%
15 繊維製品	23,957	29.1%	30,276	24.5%	▲6,319	▲20.9	▲0.17	38.8%	35.7%
16 パルプ・紙・木製品	81,656	58.2%	81,771	56.5%	▲115	▲0.1	▲0.00	92.1%	90.3%
20 化学製品	229,084	34.7%	268,085	37.7%	▲39,001	▲14.5	▲1.07	74.9%	75.0%
21 石油・石炭製品	130,407	23.7%	179,089	24.8%	▲48,682	▲27.2	▲1.33	68.6%	67.7%
22 プラスチック・ゴム製品	61,693	51.4%	69,432	52.2%	▲7,739	▲11.1	▲0.21	81.7%	79.0%
25 窯業・土石製品	39,045	69.3%	48,115	65.9%	▲9,070	▲18.9	▲0.25	88.1%	85.5%
26 鉄鋼	341,838	47.2%	503,385	55.7%	▲161,547	▲32.1	▲4.43	91.2%	89.0%
27 非鉄金属	27,273	69.7%	31,281	67.7%	▲4,008	▲12.8	▲0.11	76.6%	79.3%
28 金属製品	63,053	51.8%	68,750	50.8%	▲5,697	▲8.3	▲0.16	89.8%	87.3%
29 はん用機械	31,133	9.5%	32,300	10.5%	▲1,167	▲3.6	▲0.03	35.0%	34.1%
30 生産用機械	13,515	12.5%	18,124	11.8%	▲4,609	▲25.4	▲0.13	19.7%	18.4%
31 業務用機械	10,060	32.2%	10,288	26.1%	▲228	▲2.2	▲0.01	26.9%	22.9%
32 電子部品	17,385	53.6%	14,954	52.9%	2,431	16.3	0.07	61.8%	60.4%
33 電気機械	15,451	28.4%	18,982	18.7%	▲3,531	▲18.6	▲0.10	30.7%	28.0%
34 情報通信機器	1,683	3.2%	1,995	3.5%	▲312	▲15.6	▲0.01	6.8%	7.2%
35 輸送機械	16,185	18.7%	22,743	20.5%	▲6,558	▲28.8	▲0.18	45.6%	46.3%
39 その他の製造工業製品	36,942	55.6%	43,668	43.5%	▲6,726	▲15.4	▲0.18	62.8%	60.5%
41 建設	31,980	6.8%	25,759	4.9%	6,221	24.2	0.17	7.7%	6.1%
46 電気・ガス・熱供給	111,583	71.5%	137,877	56.0%	▲26,294	▲19.1	▲0.72	70.1%	71.7%
47 水道	18,858	50.6%	20,503	49.8%	▲1,645	▲8.0	▲0.05	59.7%	62.3%
48 廃棄物処理	31,217	50.0%	27,345	49.5%	3,872	14.2	0.11	80.3%	77.9%
51 商業	173,089	23.9%	221,181	28.3%	▲48,092	▲21.7	▲1.32	30.2%	34.1%
53 金融・保険	120,680	55.7%	112,355	48.5%	8,325	7.4	0.23	53.3%	47.0%
55 不動産	88,306	17.6%	63,107	13.2%	25,199	39.9	0.69	19.4%	14.7%
57 運輸・郵便	218,838	58.6%	254,949	54.9%	▲36,111	▲14.2	▲0.99	65.3%	59.6%
59 情報通信	143,223	40.4%	131,279	45.1%	11,944	9.1	0.33	47.8%	54.9%
61 公務	3,323	1.3%	3,623	1.5%	▲300	▲8.3	▲0.01	1.8%	2.9%
63 教育・研究	2,344	0.7%	2,429	0.8%	▲85	▲3.5	▲0.00	1.3%	1.1%
64 医療・福祉	8,178	1.3%	9,390	1.6%	▲1,212	▲12.9	▲0.03	1.6%	1.8%
65 他に分類されない会員制団体	7,368	18.3%	8,633	16.4%	▲1,265	▲14.7	▲0.03	23.6%	26.8%
66 対事業所サービス	413,866	93.0%	392,121	87.1%	21,745	5.5	0.60	88.4%	88.2%
67 対個人サービス	22,824	8.5%	15,888	4.0%	6,936	43.7	0.19	9.9%	4.8%
68 事務用品	9,151	100.0%	9,613	100.0%	▲462	▲4.8	▲0.01	100.0%	100.0%
69 分類不明	31,951	81.9%	31,482	99.8%	469	1.5	0.01	52.2%	99.7%
合 計	3,143,824	34.4%	3,647,382	35.4%	▲503,558	▲13.8	-	41.5%	41.9%
【第 1 次産業】=01	55,932	31.4%	60,851	31.0%	▲4,919	▲8.1	▲0.13	70.1%	72.1%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,692,244	37.5%	2,154,369	39.6%	▲462,125	▲21.5	▲12.67	48.9%	50.7%
(うち製造業)=11~39・68	(1,222,914)	(33.9%)	(1,547,922)	(35.6%)	(▲325,008)	(▲21.0)	(▲8.91)	(55.0%)	(55.3%)
【第 3 次産業】=46~67・69	1,395,648	31.4%	1,432,162	30.7%	▲36,514	▲2.5	▲1.00	36.3%	35.2%
(うちサービス)=48・63~67	(485,797)	(27.4%)	(455,806)	(24.5%)	(29,991)	(6.6)	(0.82)	(34.7%)	(30.6%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(2) 最終需要

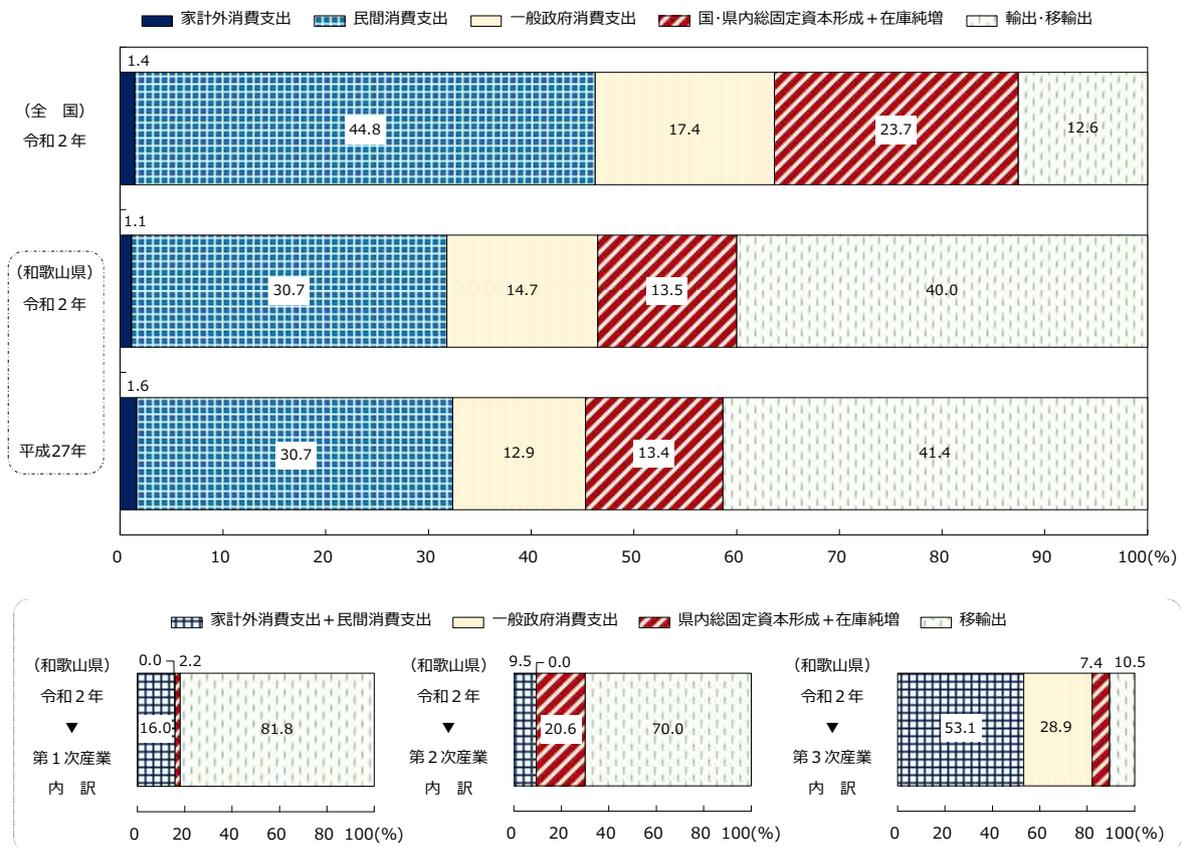
前述の中間需要とともに産業連関表の横方向（行）を構成する最終需要は、県内でこれ以上加工されない製品、いわば完成品としての販路を示します。令和2年の最終需要額は図表18の5兆9,853億円で、平成27年の6兆6,486億円から10.0%減少、全体の最終需要率（総需要額に占める最終需要額の割合）は65.6%と、平成27年の64.6%から1.0ポイント上昇しました。補足ですが、中間需要額と最終需要額の合計が総需要額となるため、図表15と図表18は相反の関係にあります。

図表18 国内・県内最終需要額及び最終需要率の推移

		(億円、%)							
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	最終需要額	3,678,241	4,919,903	5,489,696	5,736,431	5,783,672	5,600,633	6,504,068	6,546,999
	最終需要率	51.4%	53.6%	56.0%	56.6%	55.4%	54.8%	58.1%	58.5%
県	最終需要額	50,264	61,024	61,087	59,758	63,315	62,424	66,486	59,853
	最終需要率	59.2%	62.2%	64.3%	64.9%	63.9%	60.4%	64.6%	65.6%

本県及び全国最終需要の構成を図表19で示しています。全国表は他国への販売（輸出）のみを記録する一方、本県表では輸出に加えて他都道府県への出荷等（移出）を計上するため、輸出・移輸出の割合が当然に大きく異なります。そのため本図表は参考としての性格が強いものです。なお、他都道府県への移出分は理論上、全国表において輸出以外の部門に計上されることになります。

図表19 国内・県内最終需要額の構成比



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

最終需要額及び率の一覧表が図表 20 で、何度か述べてきたように、最終需要率は中間需要側から見た際の反対となります。最終需要額に対する寄与度からは、対個人サービスと石油・石炭製品、飲食料品による下押しが大きいことが確認でき、コロナ禍による対面サービスの利用を抑える生活様式や、不要不急の移動自粛を通じたガソリン等の消費量減少が背景にあると推察されます。また、飲食料品は飲食サービス業のような販売先の需要減や物流停滞の影響と推察されます。

図表 20 部門別県内最終需要額及び最終需要率の推移 (37 部門)

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		最終需要額の対H27比増減			全国 最終需要率 (%)	
	最終需要額	最終需要率	最終需要額	最終需要率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	122,272	68.6%	135,313	69.0%	▲13,041	▲9.6	▲0.20	29.9%	27.9%
06 鉱業	-699	-0.2%	-13,098	-2.3%	12,399	94.7	0.19	0.0%	0.1%
11 飲食料品	272,493	78.8%	347,623	78.5%	▲75,130	▲21.6	▲1.13	68.6%	63.6%
15 繊維製品	58,314	70.9%	93,505	75.5%	▲35,191	▲37.6	▲0.53	61.2%	64.3%
16 パルプ・紙・木製品	58,734	41.8%	62,902	43.5%	▲4,168	▲6.6	▲0.06	7.9%	9.7%
20 化学製品	431,015	65.3%	443,719	62.3%	▲12,704	▲2.9	▲0.19	25.1%	25.0%
21 石油・石炭製品	419,688	76.3%	543,822	75.2%	▲124,134	▲22.8	▲1.87	31.4%	32.3%
22 プラスチック・ゴム製品	58,283	48.6%	63,698	47.8%	▲5,415	▲8.5	▲0.08	18.3%	21.0%
25 窯業・土石製品	17,333	30.7%	24,850	34.1%	▲7,517	▲30.2	▲0.11	11.9%	14.5%
26 鉄鋼	382,994	52.8%	400,472	44.3%	▲17,478	▲4.4	▲0.26	8.8%	11.0%
27 非鉄金属	11,844	30.3%	14,938	32.3%	▲3,094	▲20.7	▲0.05	23.4%	20.7%
28 金属製品	58,659	48.2%	66,661	49.2%	▲8,002	▲12.0	▲0.12	10.2%	12.7%
29 はん用機械	295,816	90.5%	274,317	89.5%	21,499	7.8	0.32	65.0%	65.9%
30 生産用機械	94,183	87.5%	136,054	88.2%	▲41,871	▲30.8	▲0.63	80.3%	81.6%
31 業務用機械	21,183	67.8%	29,161	73.9%	▲7,978	▲27.4	▲0.12	73.1%	77.1%
32 電子部品	15,059	46.4%	13,332	47.1%	1,727	13.0	0.03	38.2%	39.6%
33 電気機械	39,044	71.6%	82,345	81.3%	▲43,301	▲52.6	▲0.65	69.3%	72.0%
34 情報通信機器	50,897	96.8%	55,526	96.5%	▲4,629	▲8.3	▲0.07	93.2%	92.8%
35 輸送機械	70,259	81.3%	88,193	79.5%	▲17,934	▲20.3	▲0.27	54.4%	53.7%
39 その他の製造工業製品	29,558	44.4%	56,812	56.5%	▲27,254	▲48.0	▲0.41	37.2%	39.5%
41 建設	436,263	93.2%	496,107	95.1%	▲59,844	▲12.1	▲0.90	92.3%	93.9%
46 電気・ガス・熱供給	44,565	28.5%	108,450	44.0%	▲63,885	▲58.9	▲0.96	29.9%	28.3%
47 水道	18,408	49.4%	20,669	50.2%	▲2,261	▲10.9	▲0.03	40.3%	37.7%
48 廃棄物処理	31,209	50.0%	27,950	50.5%	3,259	11.7	0.05	19.7%	22.1%
51 商業	550,075	76.1%	559,940	71.7%	▲9,865	▲1.8	▲0.15	69.8%	65.9%
53 金融・保険	95,983	44.3%	119,392	51.5%	▲23,409	▲19.6	▲0.35	46.7%	53.0%
55 不動産	414,665	82.4%	413,726	86.8%	939	0.2	0.01	80.6%	85.3%
57 運輸・郵便	154,869	41.4%	209,472	45.1%	▲54,603	▲26.1	▲0.82	34.7%	40.4%
59 情報通信	211,430	59.6%	160,062	54.9%	51,368	32.1	0.77	52.2%	45.1%
61 公務	260,625	98.7%	237,931	98.5%	22,694	9.5	0.34	98.2%	97.1%
63 教育・研究	346,716	99.3%	313,763	99.2%	32,953	10.5	0.50	98.7%	98.9%
64 医療・福祉	598,243	98.7%	580,866	98.4%	17,377	3.0	0.26	98.4%	98.2%
65 他に分類されない会員制団体	32,797	81.7%	44,004	83.6%	▲11,207	▲25.5	▲0.17	76.4%	73.2%
66 対事業所サービス	31,240	7.0%	58,150	12.9%	▲26,910	▲46.3	▲0.40	11.6%	11.8%
67 対個人サービス	244,170	91.5%	377,855	96.0%	▲133,685	▲35.4	▲2.01	90.1%	95.2%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,082	18.1%	68	0.2%	7,014	10314.7	0.11	47.8%	0.3%
合 計	5,985,269	65.6%	6,648,550	64.6%	▲663,281	▲10.0	-	58.5%	58.1%
【第 1 次産業】=01	122,272	68.6%	135,313	69.0%	▲13,041	▲9.6	▲0.20	29.9%	27.9%
【第 2 次産業】=06~41・68	2,820,920	62.5%	3,280,939	60.4%	▲460,019	▲14.0	▲6.92	51.1%	49.3%
（うち製造業）=11~39・68	(2,385,356)	(66.1%)	(2,797,930)	(64.4%)	(▲412,574)	(▲14.7)	(▲6.21)	(45.0%)	(44.7%)
【第 3 次産業】=46~67・69	3,042,077	68.6%	3,232,298	69.3%	▲190,221	▲5.9	▲2.86	63.7%	64.8%
（うちサービス）=48・63~67	(1,284,375)	(72.6%)	(1,402,588)	(75.5%)	(▲118,213)	(▲8.4)	(▲1.78)	(65.3%)	(69.4%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(3) 各部門間の相互依存関係

各部門間には、生産活動に必要な原材料や燃料をはじめとする需要と供給を通じた相互依存関係があり、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせることで、各部門の特徴をより把握しやすくなります。次頁で、縦軸に中間投入率を、横軸に中間需要率をとった図表 21 を示しており、各軸 50%を境界とした下記の 4 領域に分類しています。

図表 21 中の 4 領域

- | | |
|---|-------------------------------------|
| [I] 中間財的産業 | (中間投入率 \geq 50%・中間需要率 \geq 50%) |
| 他産業から比較的多くの素原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の大半を他産業で消費される原材料として供給する産業部門 | |
| [II] 最終需要財的産業 | (中間投入率 \geq 50%・中間需要率 $<$ 50%) |
| 他産業から比較的多くの素原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の大半を消費、投資、移輸出等の最終需要に完成品として供給する産業部門 | |
| [III] 最終需要財型基礎産業 | (中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%) |
| 生産活動に要する素原材料の割合が比較的少なく、その生産物の大半を消費、投資、移輸出等の最終需要に完成品として供給する産業部門 | |
| [IV] 中間財的基礎産業 | (中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 \geq 50%) |
| 生産活動に要する素原材料の割合が比較的少なく、その生産物の大半を他産業で消費される原材料として供給する産業部門 | |

まず初めに領域[I]について、本県では、工業部品や材料を他産業向けに供給する非鉄金属や窯業・土石製品等の第 2 次産業が多くなっています。ただし、第 3 次産業の中でも資源を投じて生み出したエネルギーを供給する電気・ガス・熱供給等はこの領域に属しています。

次に領域[II]について、本県では、原油を仕入れてガソリンをはじめとした燃料を精製・供給する石油・石炭製品のほか、電子部品から通信機器を組み立てる情報通信機器、それ自体が完成した建造物として成立する建設等の第 2 次産業が多い状況です。領域[I]と[II]は、双方ともに中間投入率が 50%以上であるため、原材料価格の割合が比較的高い第 2 次産業が本図表の上半分に多く分布しています。

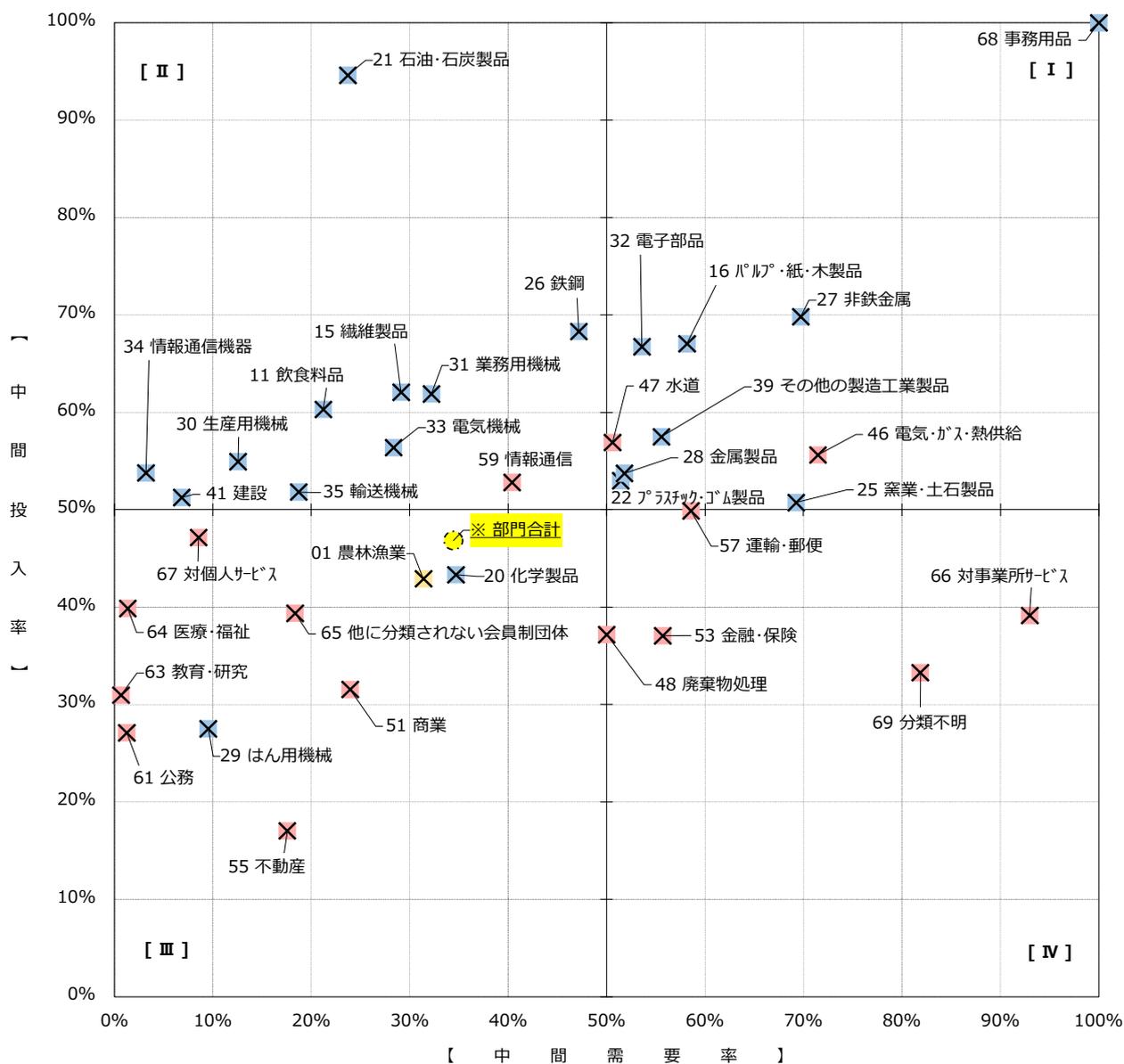
続いて領域[III]について、本県では、主に公務や教育・研究、医療・福祉のような、他産業で消費されることが性質上極めて限定的な第 3 次産業が中心です。なお、業務用を除いて産品が一般に流通する第 1 次産業や、付加価値の高い完成品を製造する第 2 次産業もこの領域に分類されます。

最後に領域[IV]について、本県では、対事業所サービスや金融・保険、廃棄物処理のような各種事業活動と密接な関係を持つ第 3 次産業がみられる状況です。領域[III]及び[IV]は、先ほど述べた[I]・[II]と逆に原材料の比率が小さい、つまり人件費が大きなウエイトを占める部門であるため本図表の下半分に第 3 次産業が多く分類されています。

これら各部門の類型を踏まえて県全体を概観すると、第 1 次産業と第 3 次産業については領域[III]に、第 2 次産業は領域[II]にあり、部門合計は領域[III]に位置しています。全国も同様に部門合計は領域[III]ですが、第 1 次産業のみ領域[I]となっている点が異なります。なお、生産の構造でも触れたように基礎素材型産業に特化する本県は、対象年により県計が領域[II]と[III]の間を比

較的移動しやすいことに注意してください。これまでも度々挙げたコロナ禍の影響で世界的に原材料価格が下落した令和2年は中間投入が圧縮されたため領域[Ⅲ]となりましたが、反対に海外経済の状況や地政学リスクを反映して中間投入額が上がる地合いにあった過去局面には領域[Ⅱ]となっており、S60からR2年県産業連関表の8つの表においては領域[Ⅱ]と[Ⅲ]は半々となっています。

図表 21 相互依存関係から見た部門の類型 (37 部門)



第1次産業	01 農林漁業
第2次産業	06 鉱業、11 飲食料品、15 繊維製品、16 パルプ・紙・木製品、20 化学製品、21 石油・石炭製品、22 プラスチック・ゴム製品、25 窯業・土石製品、26 鉄鋼、27 非鉄金属、28 金属製品、29 はん用機械、30 生産用機械、31 業務用機械、32 電子部品、33 電気機械、34 情報通信機器、35 輸送機械、39 その他の製造工業製品、41 建設、68 事務用品
第3次産業	46 電気・ガス・熱供給、47 水道、48 廃棄物処理、51 商業、53 金融・保険、55 不動産、57 運輸・郵便、59 情報通信、61 公務、63 教育・研究、64 医療・福祉、65 他に分類されない会員制団体、66 対事業所サービス、67 対個人サービス、69 分類不明

(注) 中間需要率が100%超の部門は表示していません